

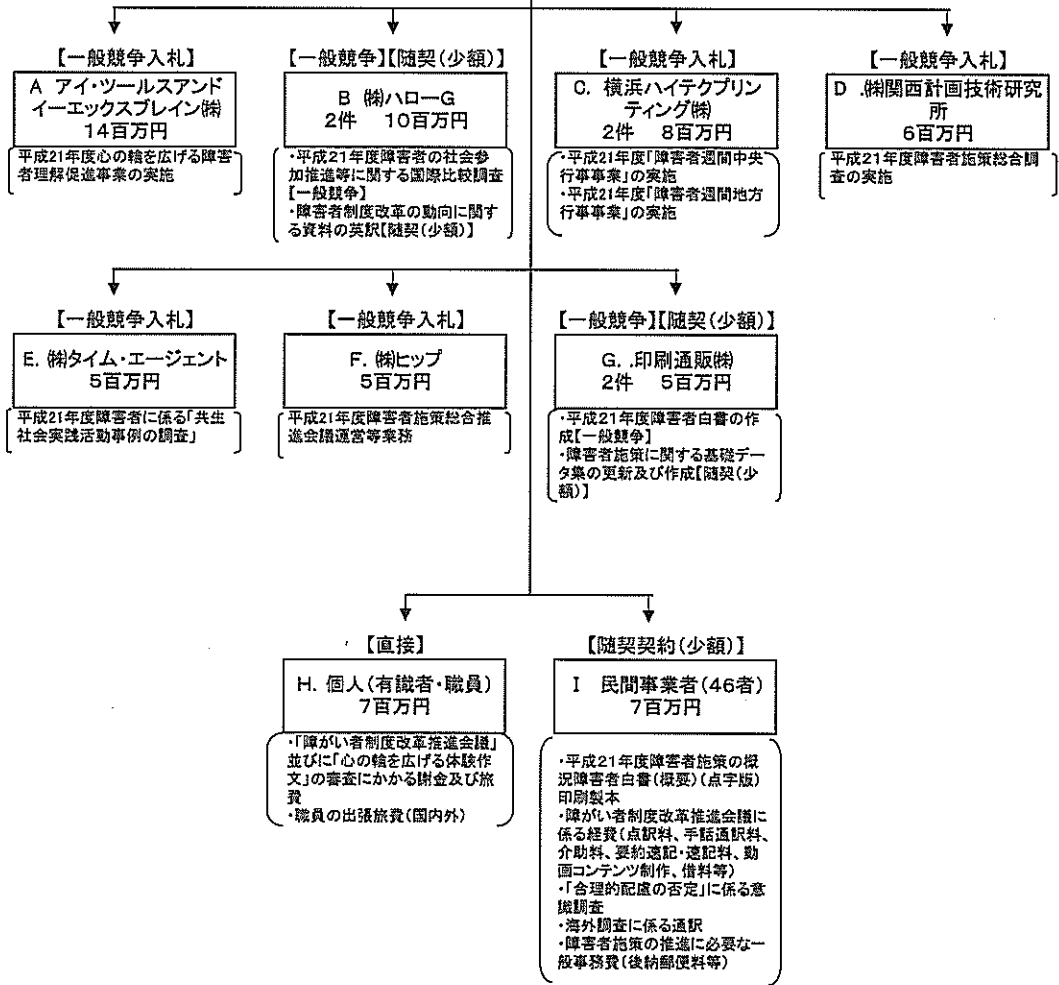
行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	障害者施策推進経費	事業開始年度	昭和56年度	作成責任者		
担当部署	政策統括官 (共生社会政策担当)	担当課室	障害者施策担当	参事官 関 英一		
会計区分	一般会計	上位政策	共生社会実現のための施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	障害者基本法	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	障害者基本法及び障害者基本計画等に基づき、国の関係機関や地方公共団体等との連携の強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動を推進することで、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者施策について、関係行政機関相互間の緊密な連絡を確保し、総合的かつ効果的な施策を推進するための調査研究を実施。</li> <li>・障害者施策推進のために必要な地方との連携強化を図るための連携推進事業の実施。</li> <li>・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業など、障害者施策に関する普及啓発に資するための理解促進事業の実施。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者白書を作成し、国会に報告するとともに、関係機関に配布した。</li> <li>・障害者施策総合推進地方会議を2回開催した。</li> <li>・「障害者週間」関連事業として、中央では12月3日に障害者週間の集い及び連続セミナーの実施、地方では北海道と大分県でシンポジウムを開催した。</li> <li>・「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の募集を行い、都道府県、政令指定都市から推薦された作品から、入賞作品を選定し、「入賞作品集」を作成・配布するとともに、最優秀作品については、「障害者週間」の期間に表彰を行った。また、ポスターの入賞作品については、最優秀作品を使用したポスターを作成・配布するとともに、東京及び地方(神奈川、長野、和歌山、鳥取、広島)において、「障害者週間のポスター」パネル展を開催した。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	97	88	95	67	112
	執行額	66	68	69		
	執行率	68.3%	77.4%	72.5%		
	総事業費(執行ベース)	66	68	69		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、一般競争入札により調達を行っている。事業終了後の検査を適切に実施している。</li> <li>・請負業者との間においては、契約締結後、業務スケジュール等を書面で提出させることなどにより、事業の進捗管理、履行体制等の把握に努めている。</li> <li>・障害者施策総合推進地方会議や「障害者週間」関連事業等においては、職員が現地に赴いて業者の指導・監督、確認を行っている。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者施策推進経費については、平成22年度予算編成過程において、普及・啓発関係経費を中心に3割弱の圧縮を行った。</li> <li>・今後の事業実施状況を踏まえ、国民に対し、より効果的な啓発効果が高まる手法を検討するなど、今後とも効率的な予算執行に努める。</li> <li>・各種調査の結果等を踏まえ、今後、企業や障害当事者を対象とした説明の実施、啓発資料の作成、配布等を行うことにより、国民の理解と協力を促進する。</li> </ul>				
予算・監 査・視 察の 所見 率 化	障害者週間関係事業のうち、地域の主体的な実施に委ねられるものは、国はノウハウ等の助言や情報提供に移行できないか検討すべき。					
補 記	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究事業等における結果については、基礎資料として政策の企画立案に活用するとともに、併せて、白書、内閣府のホームページにも掲載し、国民に情報提供を行っている。</li> <li>・障害者施策総合推進地方会議や「障害者週間」関連事業については、参加者に対しアンケート調査を行い、その結果をその後の事業の充実を図るために活用している。</li> </ul>					

内閣府政策統括官(共生社会担当)  
69百万

〔障害者施策調査研究等事業、障害者施策連携推進事業、障害者施策理解促進事業〕

業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

A. アイ・ツールズアンドイー・エクスプレイン(株)			E. (株)タイム・エージェント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	ポスター印、事例集等印刷	10	印刷製本費	事例集等	2
役務費	ポスターデザイン、パネル展運営、事務局運営等	2	直接人件費		2
物件費	原画パネル等作成、記念品等作成	2	交通費	委員、調査	1
その他	消費税等、諸経費	0.9	間接費	諸経費	0.5
			その他	消費税等	0.3
計		14	計		5
B. ハローG(株)			F. (株)ヒップ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員等	3	役務費	会場計画、設営、手話通訳手配等	3
旅費	海外調査等	3	印刷製本費	報告書等	0.7
役務費	通訳、翻訳、HPコンテンツ変換	2	人件費	ディレクター等	0.6
印刷製本費	印刷物	0.6	旅費	スタッフ等	0.3
その他	一般管理費、消費税等	1	借料	会場借料	0.3
			その他	管理費、消費税等	0.7
計		10	計		5
C. 横浜ハイテクプリンティング(株)			G. 印刷通販(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	障害者週間地方行事運営	3	印刷製本費	障害者白書等の印刷	5
役務費	障害者週間連続セミナー運営	2	その他	消費税等	0.2
役務費	障害者週間の集い運営	2			
印刷製本費	報告書	0.3			
その他	消費税等	0.4			
計		8	計		5
D. (株)関西計画技術研究所			I. 特定非営利活動法人DPI日本会議点字印刷ビギン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書等	2	役務費	点訳料	1
役務費	調査票配布回収等	1			
謝金・交通費	調査員、協力者	0.9			
間接諸経費		0.5			
直接人件費	技師	0.4			
技術料		0.3			
その他	消費税等	0.3			
計		6	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 別紙

I.民間事業者(46者) 7百万円		
1	特定非営利活動法人DPI日本会議点字印刷ビギン	1百万円
2	特定非営利活動法人CS障害者障害者放送統一機構	1百万円
3	(株)サイマル・インターナショナル	0.9百万円
4	社会福祉法人日本点字図書館	0.7百万円
5	社会福祉法人東京聴覚障害者福祉事業協会	0.7百万円
6	扶桑速記印刷(株)	0.5百万円
7	トップツアー(株)	0.4百万円
8	(株)クロスマーケティング	0.3百万円
9	(財)全日本ろうあ連盟	0.2百万円
10	(株)アイ・ティー・ジー	0.2百万円